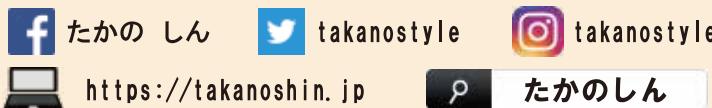


西宮市議会議員

たかのしん

政党無所属 × 最年少・30才

- ◆苦楽園小・苦楽園中・関学高・関学大（法）卒業
- ◆元・阪急不動産（株）/阪急阪神不動産（株）勤務



◆新型コロナウイルスの影響が長期化しています。

市は業務の整理に取り組み、コロナへの対応に注力できる組織体制を構築すべきです！

記載の内容は1月22日時点の情報であり、実際とは異なる場合があります。最新の情報は市ホームページ等にてご確認ください。

■感染拡大が続いています

昨年1月に国内で初めての症例が報告された新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）は、1年以上経過した今も猛威を振るっています。本市ではこれまで1000人以上の方が感染し、人口あたりの感染者数でも高い水準が続いている。医療崩壊の危険性も指摘されており、私たち一人ひとりに「手洗い・換気・マスク」「3密回避」等の基本的な対策が求められています。事態の収束時期を見通すことは困難ですが、コロナの影響がさらに長期化することを前提に対応していくべきと考えます。

■現場の業務過多は深刻です

感染者対応の中心的な役割を担う保健所では入院調整・行動歴調査等の業務が増え続けています。特に専門職である保健師の負担は大きく、市は年度途中で3名を新規採用。新年度に向けてさらに増員を図るとしていますが、依然として厳しい状況です。コロナへの対応は多岐にわたるため、医療や救急の現場だけでなく複数の部署が著しく多忙化しています。今後は、ワクチン接種事業を実施するための体制構築も必要です。現在、市が最優先で進めるべき施策はコロナ対応であり、そのためには手厚い人員配置が欠かせません。

西宮市 新型コロナウイルス感染症 関連情報

【緊急サイト】

<https://www.nishi.or.jp/kurashi/anshin/information/>



【電話相談窓口】

新型コロナウイルス医療相談窓口（帰国者・接触者相談センター）
電話／0798-26-2240
受付時間／9時00分～19時00分（平日）
9時00分～17時00分（土・日・祝）

新型コロナウイルス生活一般相談窓口

電話／0798-35-0567
受付時間／9時00分～17時30分（平日のみ）

■コロナ対応に注力できる体制を！

一方で、市には不要不急の業務も数多く存在します。市はコロナ対応にあたり「緊急性の低い業務の中止または延期」という方針を打ち出しましたが、実際には多くの業務が従来通り行われています。業務の抜本的な見直しなく、コロナ対応に必要な人員や財源を確保することは不可能です。テレワークの活用等、新しい働き方への対応も不十分です。全庁を挙げてコロナ対応に取り組むよう、人事や組織の観点からも提言を行ってまいります。

■PROFILE / 鷹野伸（たかのしん）

【お問い合わせ先】 mail@takanoshin.jp / 070-1524-7109

1990（平成2）年3月生まれ。西宮市立苦楽園小学校・苦楽園中学校・関西学院高等部・関西学院大学法学部卒業。大学在学中、「甲東ヌーベルヴァーグ・ウインドオーケストラ」を設立（初代代表）、進学塾「関学ゼミナール」講師を務める。2012年、阪急不動産株式会社（現：阪急阪神不動産株式会社）に入社。新築分譲マンション部門にて約6年半勤務。2019年4月の西宮市議会議員選挙にて初当選、現在1期目。行政書士試験合格者、宅地建物取引士。

◆リゾ鳴尾浜、営業終了。市の経営責任は重大です！

実質的な赤字が続いてきたリゾ鳴尾浜。コロナの影響がなくても、破綻は時間の問題でした。

■経営状況の改善を訴えてきましたが…

リゾ鳴尾浜（以下、リゾ）はプール・温泉・フィットネス等の複合施設で、1992年に開業しました。リゾを運営する第3セクター^(※)の株式会社鳴尾ウォーターワールドは表面上、黒字を計上していましたが、

- 本来、年間約1.1億円の賃料を支払わなければならぬリゾの土地・建物を、市から無償で借り受け
- 総額10.6億円にのぼる施設の維持補修費を市が負担といった著しい厚遇を受けており、実際には大幅な赤字経営でした。私はリゾを本市が見直すべき事業の代表格と考え、選挙の前からこの問題を取り上げてきました。私が所属する会派・ぜんしんも、長年にわたり経営の見直しを要求してきましたが、市は状況を改めようとしませんでした。そんな中、昨年になって市は従来の方針を大きく転換。コロナの影響による経営悪化を理由にリゾの営業を急遽終了し、会社清算のため4500万円もの支出を余儀なくされました。

*国や自治体と民間企業等が合同で出資・経営する企業等を指す。

㈱鳴尾ウォーターワールドは、西宮市と阪神電鉄を中心に設立。



施設外観 / 総工費は約46億円にのぼる



昨年3月に導入されたラッピングバス

■経営判断を先送りし続けた結果です！

コロナ禍で利用者数が落ち込んだことは事実ですが、リゾの経営状況は以前から危機的でした。指摘されている問題に向き合わず決断を先送りしてきたことが、破綻という結果を生んだのです。昨年3月には既にコロナが流行していたにもかかわらず、利用者送迎用のラッピングバスを6年間・総額2800万円以上のリース契約で新規導入。経営改善を行う意思など無かつたことが明らかです。今回の経緯からも、市が深く関与する第3セクターに民間企業と同等の経営感覚は期待できません。本市には他にも複数の外郭団体等が存在しており、今後の状況を注視してまいります。



夏季以外の利用者数が伸び悩んだ

放課後事業の全校実施を！

多くの小学生が、放課後の学校施設や公民館等で自由に過ごしコーディネーターやサポーターと呼ばれる大人が見守る「子供の居場所づくり事業」を利用しています。2019年には、利用時間を延長して長期休業期間にも対応した新方式「放課後キッズルーム事業」が、一部の小学校で導入されました。共働き世帯の増加等により、放課後の子供を見守る取組みには大きなニーズがありますが、実施校は全41校のうち現時点で19校にとどまります。私は、当事業の全校実施を早期に実現すべきと考えています。引き続き必要な指摘・提言を行ってまいります。

他市との交渉にリーダーシップを！

市には近隣の自治体と共同で行う事業が数多く存在しています。そのうち、

- 阪神間と丹波地域の市町で運営する「丹波少年自然の家」では、尼崎市が脱退を表明
→負担額や施設のあり方について、議論が難航
- 芦屋市との間では、ごみ焼却施設の統合を検討
→統合による効果額の配分等が課題となり、協議が決裂

という状況にあります。近隣自治体と優良な関係を築くことは重要ですが、市民の大切な税金を投入する以上、本市にとって有利な条件を引き出す姿勢が欠かせません。これまでの交渉過程には多くの問題があり、市長のリーダーシップが問われています。